

施策マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(5月中に記入)

長期振興計画の位置づけ	まちづくり分野	しごと分野	担当課		農林水産課		
	政策分野	地域産業	課長名		園田 博己		
	施策	9 林業の振興	重点施策の該当	H29	—	H30	—
施策の目的	対象	林業者、山林所有者	意図	所得を増やす 山林資源を保全・活用する			

施策の目標指標

目標指標(単位)	長振策定時	指標の推移(下段の( )書きは当初見込み値)				最終目標値
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度目標値	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値
林業総生産額(千円)	76,021 (72,565)	76,856 (80,000)	85,000	90,000	95,000	100,000
間伐面積(ha)	66.4	105.7 (80.0)	100.0	120.0	120.0	120.0

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

平成29年度実績		平成30年度実績		2019年度実績		2020年度実績		2021年度実績	
重要度(%)	満足度(%)								
62.1	12.4								
重要度DI	満足度DI								
54.2	-7.9								

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連戦略No.	成果指標(単位)	長振策定時	指標の推移(下段の( )書きは当初見込み値)			最終目標値	
			28年度実績	29年度実績	30年度目標値	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値
森林環境整備		間伐面積(ha)	66.4	105.7 (80.0)	100.0	120.0	120.0	120.0
森林環境整備		治山事業件数(件)	4	3 (3)	3	3	3	3
森林環境整備		緑化保全活動件数(件)	5	5 (5)	5	5	5	5.0
流通加工販売体制の整備(林業)	1-1, 1	木材等島外出荷量(m <sup>3</sup> )	9,654	10,722 (10,000)	10,500	11,000	11,500	12,000
流通加工販売体制の整備(林業)	2-2, 3-12	地元材の利用率(%)	19.0	20.0 (20.0)	20.0	20.0	20.0 (25.0)	20.0 (25.0)
流通加工販売体制の整備(林業)	30	特用林産物粗生産額(千円)	33,376	35,456 (35,000)	35,000	35,000	35,000	35,000
多様な担い手育成(林業)	2-4	年間の林業就業者数(人)	42	42 (50)	50	55	55	55

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
<ul style="list-style-type: none"> <li>市では、平成28年度、森林法改正により西之表市森林整備計画を見直し、森林経営計画に基づき健全な森づくりの施策に取り組んでいる。</li> <li>林業を取り巻く環境は、林業労働者の減少と高齢化が進展しており、林業就業者の育成確保のための対策強化が求められている。</li> <li>地材地建等地元材利用促進の取組が求められている。</li> <li>このような中、森林環境整備・流通加工販売体制の整備・多様な担い手の育成の基本事業を実施した。</li> </ul>	
施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題	
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>公有林・民有林の整備を継続するとともに、主伐及び再造林の検討を進めた。</li> <li>また、各関係機関と連携して施業の集約化と生産性の向上を図りながら島外需要拡大に向けた木材チップ・製材の輸送コスト支援を実施した。</li> <li>林材業の活性化と地材地建が推進されるよう関係団体と連携を図った。</li> <li>その結果、林業総生産額で前年対比111.2%の8千453万円、木材島外出荷量は1万7百立米の実績であった。</li> </ul>
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>国においては、森林及び林業をめぐる情勢などを踏まえた森林・林業基本計画を見直し、林業の成長産業化・原木の安定供給体制の構築・木材産業の競争力強化と新たな木材需要の創出など政策の対応方向を明確にした。</li> <li>本市においては、木材価格の低迷による採算性の悪化や森林所有者の不在化、担い手の不足により手入りの行き届かない森林が多く存在するようになっている。</li> <li>間伐などを適切に実施し、経済性の高い優良林分の育成が急務となっている。</li> <li>森林の持つ公益的機能に対する社会的期待が強まっている。</li> <li>地元材の利活用を推進するため、地材地建の推進、生産・流通コストの削減が課題となっている。</li> <li>林業従事者が減少傾向にあり、担い手不足が深刻な課題となっている。</li> </ul>
今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)
継続・現状維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>間伐などの推進により良質材の育成に努める。</li> <li>伐期を迎えた森林の主伐を始めるとともに、再造林計画を含めた森林づくりの検討を行う。</li> <li>森林の多面的機能が発揮できる環境づくりを行う。</li> <li>みどり基金活動をもとに緑化保全に努める。</li> <li>林材分野と建築分野との連携を支援し、地元産材の利用促進を図る。</li> <li>パルプ材・木質バイオマスの安定供給・出荷を支援する。</li> <li>特用林産物生産に取り組む。</li> <li>林業担い手を育成し、地域におけるリーダー確保を図る。</li> </ul>

# 施策マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

## ②-2 政策部会による振り返り(Check)

(6月中旬に記入)

今後の方向性	政策部会で行われた施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)
<b>継続・現状維持</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 市有林が主伐時期になってきている。市民が家を建てる時に利用できないか。今後検討が必要。</li><li>○ 地材地建の観点から、現在屋久島の木材センターに間伐材を輸送し製材する取り組みをしている。併せて、おが粉を畜産農家で活用する取り組みも行っている。</li><li>○ 間伐材の利活用については、コスト比較を行った上で利活用する必要がある。</li></ul>